

第2章

圏域の特性

第1節 地域特性

第2節 温室効果ガス排出量の比較

第3節 地球温暖化に関連する地域課題

第2章

第1節 地域特性

1 長崎広域連携中枢都市圏の特徴

(1) 長崎広域連携中枢都市圏とは

「連携中枢都市圏構想」は、中核市や政令指定都市など相当の規模と中核性を備える地方都市が、近隣の市町村と連携して一定の圏域人口を保ち、活力ある社会経済を維持するための都市圏を形成することを目的とし、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において推進が図られています。

長崎市を中枢都市として形成する都市圏の連携市町は、同市への通勤・通学者の割合が1割を超える諫早市、長与町及び時津町とされ、このうち長崎市と経済・生活圏を共にする長与町及び時津町は、住民の暮らしに密接に関わる行政サービスにおいて、すでに広域的な取組みを行っており、また、従前からの連携の仕組みである定住自立圏構想のもと、圏域の形成について検討してきた経緯もあることから、2016（平成28）年12月に長崎市と連携協約を締結しました。

この連携協約に基づき推進する具体的取組などについて「長崎広域連携中枢都市圏ビジョン」に掲げ、進行管理を行いながら、長崎広域連携中枢都市圏における経済成長のけん引や高次の都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上を図り、活力ある社会経済を維持するとともに、魅力ある都市圏の形成を目指しています。

本計画の共同策定に関しても、連携協約に定める取組みの一環として実施するものです。



長崎広域連携中枢都市圏連携協約締結式
(出典 長崎市ホームページ「連携中枢都市圏構想」)

(2) 長崎広域連携中枢都市圏の概要

ア 面積

長崎広域連携中枢都市圏（以下、「圏域」という。）は、長崎県の南部に位置し、面積は455.53 km²であり、長崎県の面積の約11%を占めています。

市町名	面積 (km ²)
長崎市	405.86
長与町	28.73
時津町	20.94
合計	455.53
長崎県	4,130.99

出典 令和5年全国都道府県市区町村別面積調
(1月1日時点)



圏域の立地
(出典 第2期長崎広域連携中枢都市圏ビジョン)

イ 総人口

長崎市の総人口は、高度経済成長期、第2次ベビーブーム等の影響により1975（昭和50）年頃までは増加し、横ばいへ移行した後、1985（昭和60）年頃から減少に転じています。

長与町の総人口は、1965（昭和40）年頃からの宅地開発とともに増加が続いていましたが、2005（平成17）年頃から横ばいとなり、近年では減少に転じています。

時津町の総人口は、人口増加が続いていましたが、2015（平成27）年国勢調査で減少に転じています。

圏域全体の人口は、1985（昭和60）年は約56万人でしたが、2020（令和2）年の推計人口は47万9千人にまで減少しています。

（第2期長崎広域連携中枢都市圏ビジョンより一部引用）

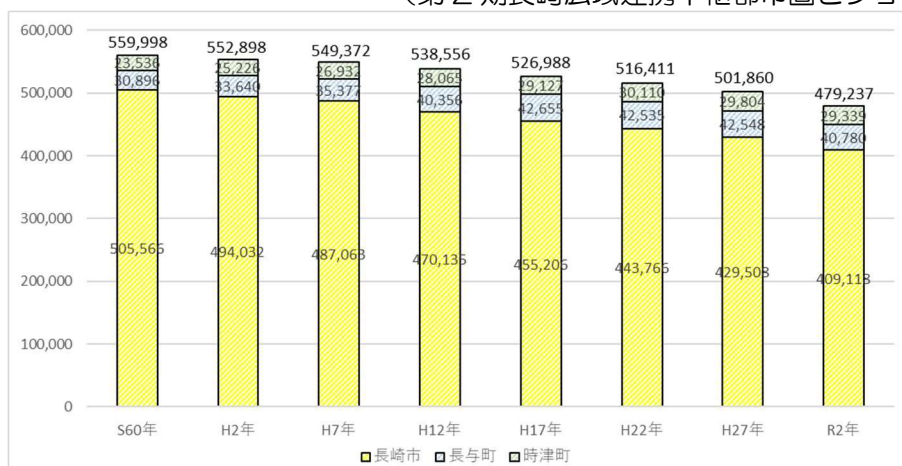


図 長崎広域連携中枢都市圏の総人口の推移 (国勢調査)

ウ 連携中枢都市（長崎市）への通勤・通学者割合

2015（平成27）年国勢調査によると、長崎市で従業・通学する者232,516人のうち長崎市常住者は189,096人、長崎市外常住者は34,942人であり、常住通勤・通学者に対する長崎市への通勤・通学者割合が0.1（10%）以上の市町は、長与町・時津町・諫早市となっています。具体的には、連携協定を締結している2町については、長与町は0.52（約52%）（10,931人）、時津町は0.44（約44%）（6,650人）となっており長与町は平成22年の調査より減少していますが、時津町は横ばいとなっています。

（第2期長崎広域連携中枢都市圏ビジョンより一部引用）

常住市町	長崎市への通勤・通学者	割合 (長崎市通勤・通学者/常住通勤・通学者)
長与町	10,931人	0.52 (52%)
時津町	6,650人	0.44 (44%)
諫早市 (参考)	9,101人	0.14 (14%)

表 圏域の通勤・通学者の割合 (平成27年度)

※常住する就業者数及び通学者数は、自宅従業者数を控除した数値

第2章

2 各市町の概要

■長崎市■

江戸時代には海外に開かれた唯一の貿易・文化の窓口として、近代以降は海運国日本を支える造船業を主として栄え、国際社会の中で重要な役割を果たしてきました。

1945（昭和20）年8月9日には原子爆弾による惨禍を被りましたが、戦後は、核兵器廃絶と世界恒久平和を訴える国際平和文化都市としての役割を果たしています。

1997（平成9）年4月に中核市へ移行し、2005（平成17）年1月及び2006（平成18）年1月の周辺町との合併により市域が広がるとともに、豊かな自然や文化などの新たな地域資源が長崎市の魅力として加わりました。

市街地は、長崎港へ注ぐ中島川周辺や浦上川沿いの南北に細く連なる比較的平坦で商業・業務機能が集積した地域と、平坦地が少ないため、長崎港に面して山腹に這上がるように形成された斜面市街地により、独特な都市景観を創り出し、さらに、新しい市街地が丘陵の外縁部に展開しています。

2022（令和4）年度の西九州新幹線の開業をはじめ、JR長崎駅や出島メッセ長崎を中心とする複合施設を含めた駅周辺地区は、交流と賑わいのある新しい長崎の玄関口として整備が進められるなど、まちの形が100年に一度の規模で変わる大転換期を迎えています。



図 長崎駅東口駅前広場



写真 出島メッセ長崎

■長与町■

東は諫早市、西は時津町、南は長崎市と接しており、北には波穏やかな大村湾が広がっています。

純農村地帯として柑橘栽培を主体として発展を続けてきた後、1970（昭和45）年頃から南部に隣接している長崎市北部の発展とともに市街地が広がり、大規模な人口流入を果たした経緯から人口規模は大きく、県内の町としては最大の人口を有しています。また、町の中中部から北部へ通る国道207号や、東西方向に横断する県道33号長崎多良見線、南部へ伸びる県道113号長与大橋町線などの幹線道路のほか、町内4駅を有するJR線などの公共交通により、近隣の長崎市・諫早市・時津町と時間的・物理的に近い距離で結ばれたアクセスの良さから、通勤・通学や日常生活の利便性を備えた「都市機能」と「身近で豊かな自然環境」を併せ持つ町となっています。

（第2期長崎広域連携中枢都市圏ビジョンより引用）



写真 長与町の風景



写真 温州みかん

■時津町■

大村湾の南端部に位置し、背景を山々に囲まれ、穏やかな気候や自然環境を有しています。

日本二十六聖人上陸の地として知られ、江戸時代には、長崎から日本全国に西洋文化を伝えた時津街道が通り、宿場町として栄えました。

1966（昭和 41）年から始まった臨海工業地域の埋立事業、1969（昭和 44）年の長崎都市計画区域への指定などにより、長崎市のベッドタウンとして、また、工業の町としての流れが生まれ、近年は郊外型の大型商業施設の立地などにより、商業のまちとしての性格が強くなっています。

2022（令和 4）年度には、「西彼杵道路（時津工区）」が供用開始され、それに伴い、1 日平均 4 万台が通過する国道 206 号の交通渋滞緩和、速達性・定時性の確保による経済効果が期待されます。

（第 2 期長崎広域連携中枢都市圏ビジョンより引用）

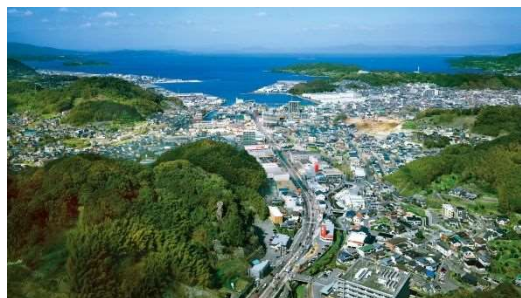


写真 時津町の風景



写真 鯖くさらかし岩
（平成 13 年度 町文化財指定）

コラム⑥

各自治体の取組み ～ゼロカーボンシティ宣言～

「パリ協定」や「IPCC1.5℃特別報告書」などを踏まえ、気候変動による災害などの頻発化、激甚化により「気候危機」ともいわれているこの状況を打開するため、国内の自治体において、2050 年二酸化炭素排出実質ゼロのまちである「ゼロカーボンシティ」を表明する自治体が増加しています。

2009（平成 21）年 3 月に山梨県が初めて宣言をして以降、日本全国の自治体が続々と宣言をしており、2023（令和 5）年 3 月 31 日時点で表明した自治体は 934 自治体、表明自治体総人口は約 1 億 2,577 万人となっています。



第2章

第2節 温室効果ガス排出量の比較

1 圏域

圏域の温室効果ガス排出量の経年推移

圏域全体の2020（令和2）年度の温室効果ガス総排出量は2,320千トンで、基準年度である2007（平成19）年度と比べると10.6%（276千トン）の減少となっています。

温室効果ガス排出量の詳細については、35ページ以降をご参照ください。

表 圏域全体の温室効果ガス排出量の推移

千t-CO₂

年度	CO ₂ 排出量※1					その他※2	合計
	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物	CO ₂ 以外	
2007（平成19）	362	673	586	820	44	111	2,596
2008（平成20）	296	730	598	796	51	128	2,599
2009（平成21）	365	748	528	776	60	149	2,627
2010（平成22）	304	808	593	731	58	140	2,634
2011（平成23）	396	934	728	718	58	153	2,987
2012（平成24）	421	1,009	865	707	60	167	3,229
2013（平成25）	520	1,026	795	669	60	188	3,259
2014（平成26）	455	1,048	790	659	48	211	3,211
2015（平成27）	385	870	677	655	52	242	2,882
2016（平成28）	362	730	596	667	57	269	2,681
2017（平成29）	290	664	631	667	66	275	2,592
2018（平成30）	251	604	474	635	60	275	2,298
2019（令和元）	270	641	479	620	67	262	2,339
2020（令和2）	317	603	520	545	67	268	2,320

（注）四捨五入の関係で計が一致しない場合があります。

※1 各部門の特徴は「参考資料（資2）」に掲載しています。

※2 その他とは、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等4ガスの二酸化炭素以外の温室効果ガスをいう。

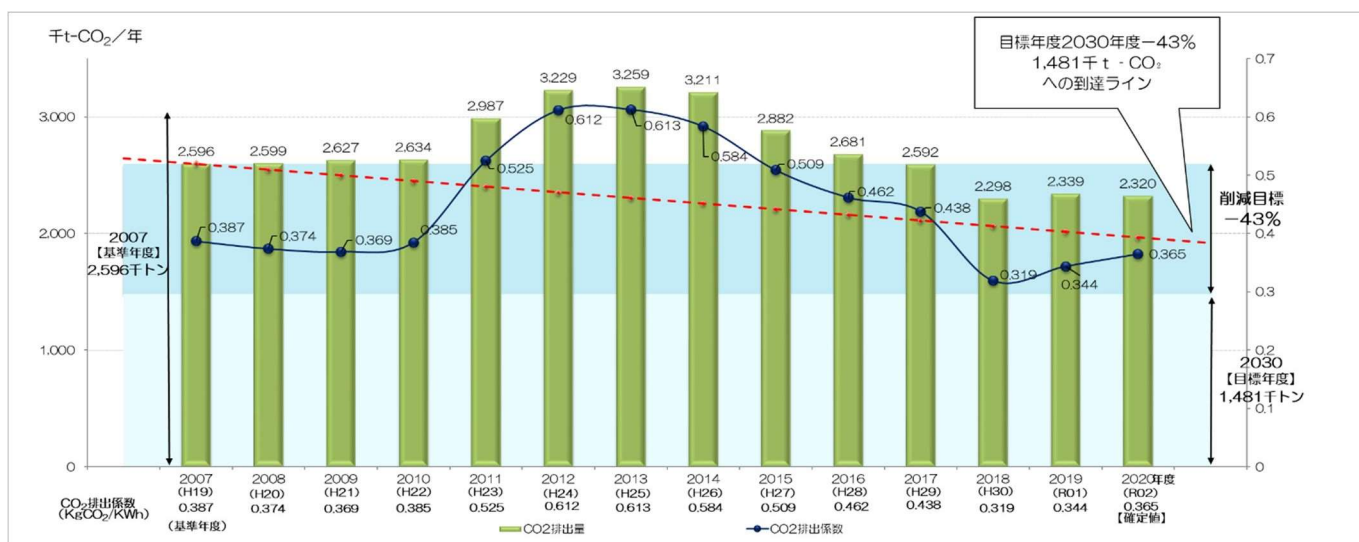


図 圏域の温室効果ガス排出量の推移

2 長崎市

(1) 長崎市の温室効果ガス排出量の経年推移

長崎市における2020（令和2）年度の温室効果ガス総排出量は2,004千トンで、基準年度である2007（平成19）年度と比べると10.6%（238千トン）の減少となっています。

これまでの推移をみると、2011（平成23）年3月に発生した東日本大震災以降、原子力発電所の稼働が順次停止したため、火力発電所の稼働が増加し、電力使用量当たりの二酸化炭素排出量を示す排出係数が増加したことで、排出量も増加傾向を示していましたが、2013（平成25）年度をピークに、九州電力（株）川内原発等が再稼働されたことに伴い、排出係数が減少し、併せて排出量も減少傾向を示しています。

表 長崎市の温室効果ガス排出量の推移

千t-CO₂

年度	CO ₂ 排出量※1					その他※2	合計
	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物	CO ₂ 以外	
2007（平成19）	309	608	514	680	39	92	2,242
2008（平成20）	246	659	524	660	44	109	2,242
2009（平成21）	315	673	463	645	53	128	2,276
2010（平成22）	260	726	519	608	51	119	2,284
2011（平成23）	344	840	638	592	51	130	2,596
2012（平成24）	368	907	757	583	53	142	2,811
2013（平成25）	458	923	695	552	54	162	2,844
2014（平成26）	386	944	691	544	42	184	2,790
2015（平成27）	330	784	591	544	41	214	2,504
2016（平成28）	312	658	519	552	46	240	2,326
2017（平成29）	249	594	549	553	52	245	2,242
2018（平成30）	219	544	412	526	48	243	1,993
2019（令和元）	234	578	421	513	57	229	2,032
2020（令和2）	275	535	453	450	56	234	2,004

（注）四捨五入の関係で計が一致しない場合があります。

※1 各部門の特徴は「参考資料（資2）」に掲載しています。

※2 その他とは、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等4ガスの二酸化炭素以外の温室効果ガスをいう。

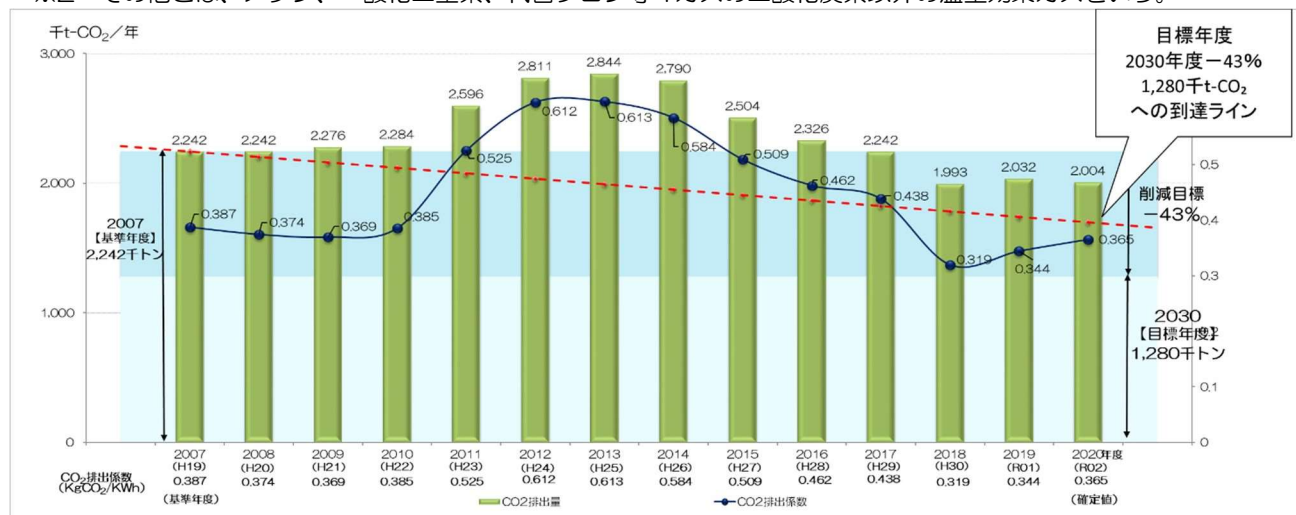


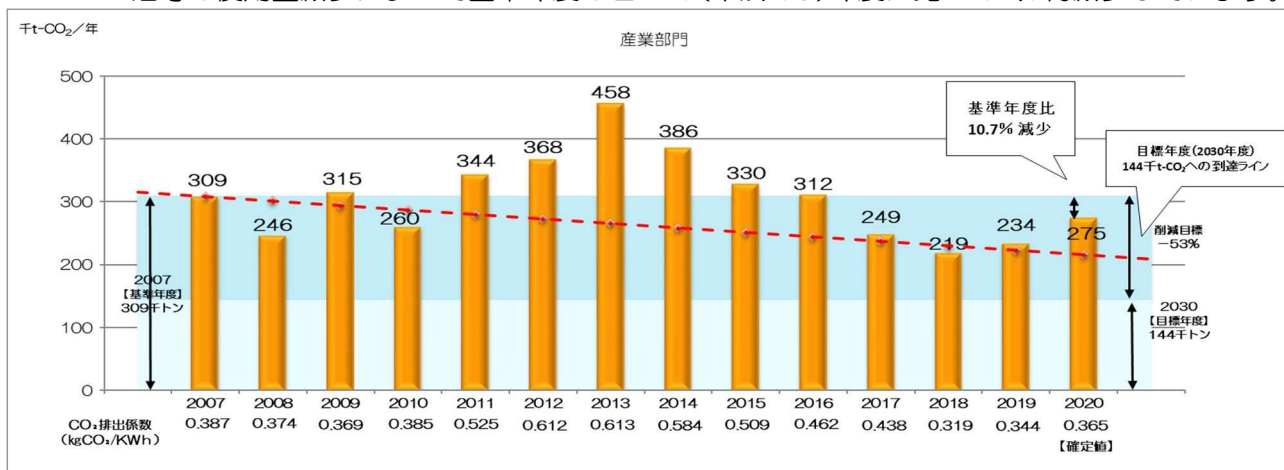
図 長崎市の温室効果ガス排出量の推移

第2章

(2) 部門ごとのCO₂排出量の推移

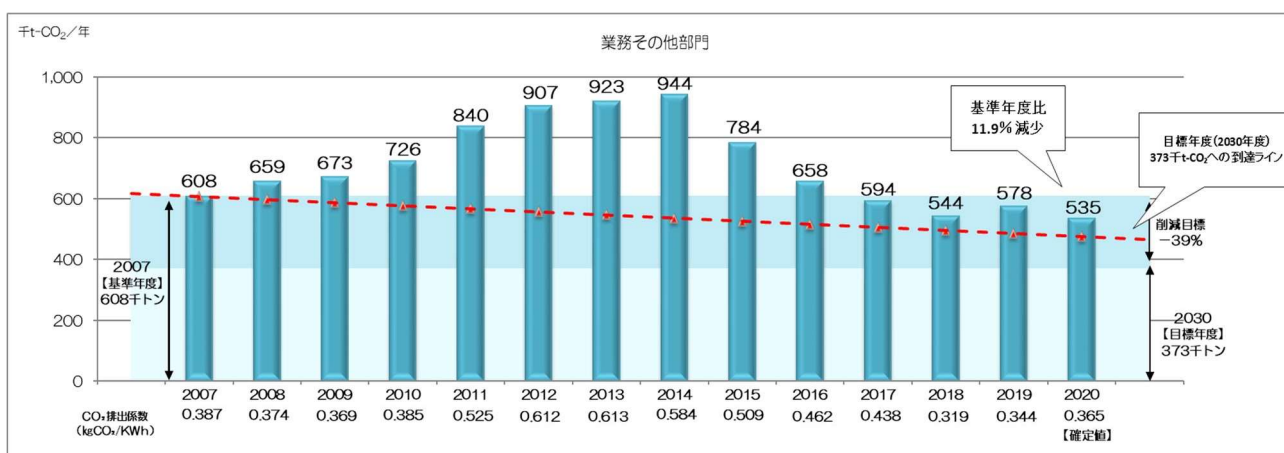
ア 産業部門（農林業、水産業、鉱業、建設業、製造業）

排出係数の影響により近年は増加していますが、水産業、建設業、製造業からの排出量が重油等の使用量減少によって基準年度の2007(平成19)年度に比べ10.7%減少しています。



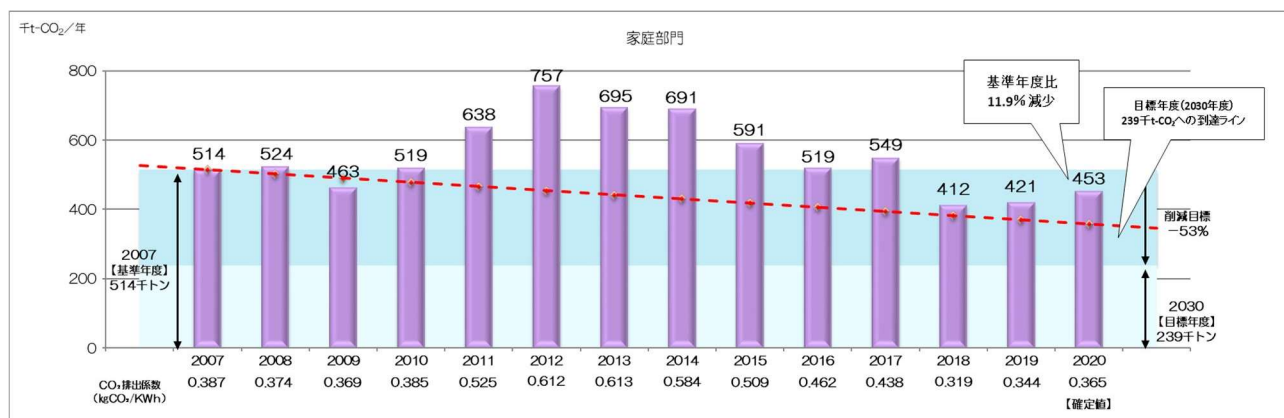
イ 業務その他部門（商業、サービス、事務所、病院など）

排出係数の影響により近年は増加しており、基準年度の2007(平成19)年度に比べ11.9%減少していますが、ほぼ横ばい状態となっています。



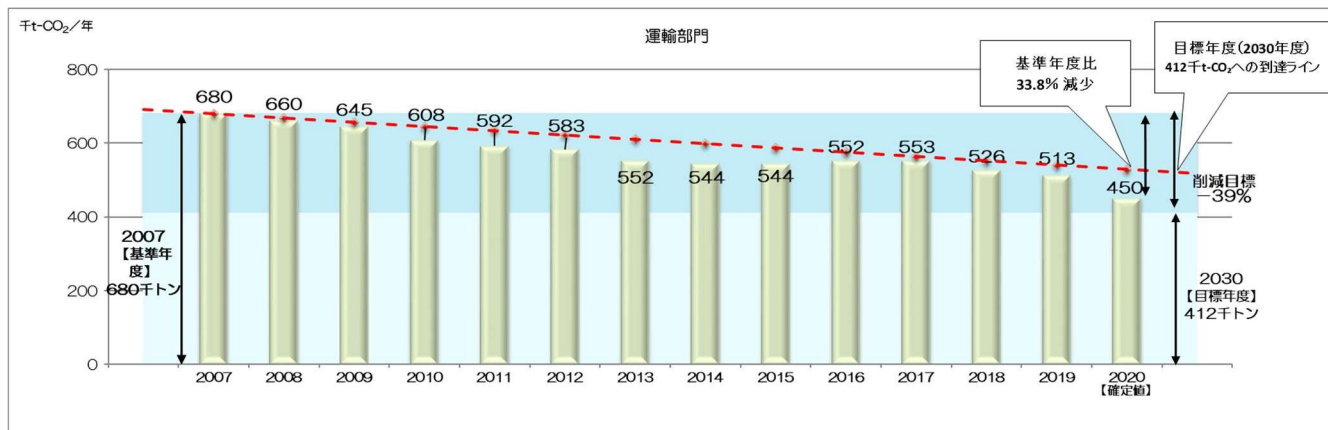
ウ 家庭部門

排出係数の影響により近年は増加していますが、省エネ家電等の普及に伴う電力使用量の減少やLPガス、灯油の使用量減少によって、基準年度の2007(平成19)年度に比べ11.9%減少しています。



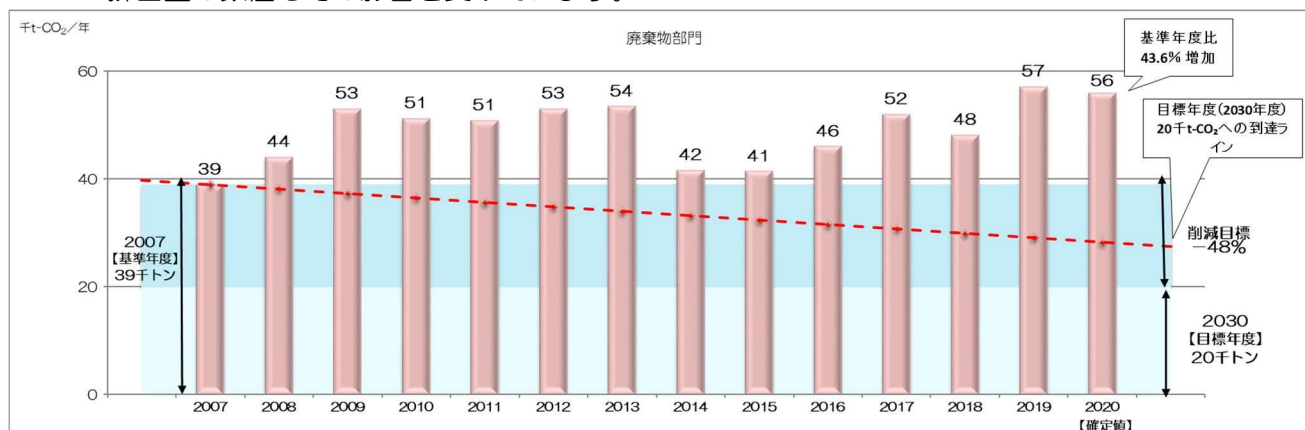
工 運輸部門（自動車、鉄道、国内船舶）

燃費性能の向上による燃料の使用量減少や新型コロナの影響もあり、ガソリン等の使用量が減少したことから、2020（令和2）年度の排出量は、基準年度の2007（平成19）年度に比べ33.8%減少しています。



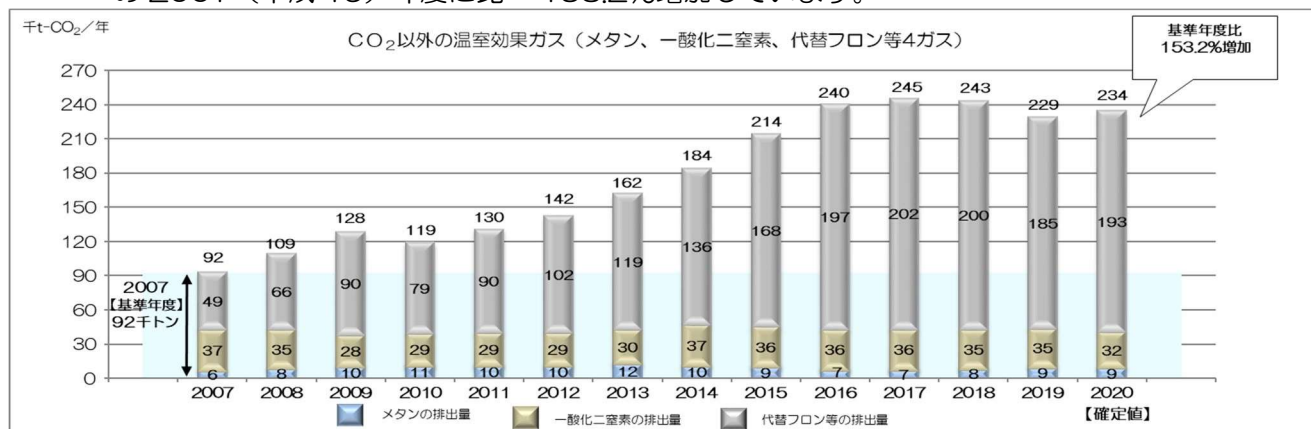
オ 廃棄物部門（一般廃棄物、産業廃棄物の焼却）

プラスチック製品を燃やせるごみで回収するようになった2016（平成28）年度以降、排出量が増加傾向で、2020（令和2）年度の排出量は、基準年度に比べ43.6%増加しています。なお、廃棄物部門の算定に使用する産業廃棄物実態調査が5年ごとの調査となるため、排出量の数値もその影響を受けています。



カ CO₂以外のその他ガス（メタン、一酸化二窒素、代替フロン）

近年、空調機器等に使用される冷媒のオゾン層破壊物質からの代替として、温室効果ガスである代替フロン等が増加傾向を示しており、2020（令和2）年度の排出量は、基準年度の2007（平成19）年度に比べ153.2%増加しています。



（注）四捨五入の関係で計が一致しない場合があります。

第2章

3 長与町

(1) 長与町の温室効果ガス排出量の経年推移

長与町における2020（令和2）年度の温室効果ガス総排出量は147千トンで、基準年度である2007（平成19）年度と比べると11.2%（18千トン）の減少となっています。

長与町全体の温室効果ガス排出量の推移をみると、長崎市と同様に、2011（平成23）年3月に発生した東日本大震災以降、排出量が増加傾向を示していますが、2013（平成25）年度以降は、電力消費量の減少や電力排出係数の改善により排出量が減少傾向を示しています。

表 長与町の温室効果ガス排出量の推移

千t-CO₂

年度	CO ₂ 排出量※ ¹					その他※ ²	合計
	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物	CO ₂ 以外	
2007（平成19）	9	29	42	72	3	10	165
2008（平成20）	7	32	43	70	4	10	166
2009（平成21）	8	33	38	68	4	11	163
2010（平成22）	7	36	43	64	3	11	166
2011（平成23）	9	42	54	66	3	12	186
2012（平成24）	9	45	64	65	3	13	199
2013（平成25）	10	46	59	61	3	13	192
2014（平成26）	10	44	58	59	3	14	188
2015（平成27）	10	37	51	57	5	14	175
2016（平成28）	10	31	45	59	6	15	165
2017（平成29）	9	30	48	58	7	16	168
2018（平成30）	7	25	36	55	6	16	146
2019（令和元）	6	27	32	54	5	17	141
2020（令和2）	8	29	39	48	6	18	147

（注）四捨五入の関係で計が一致しない場合があります。

※¹ 各部門の特徴は「参考資料（資2）」に掲載しています。

※² その他とは、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等4ガスの二酸化炭素以外の温室効果ガスをいう。

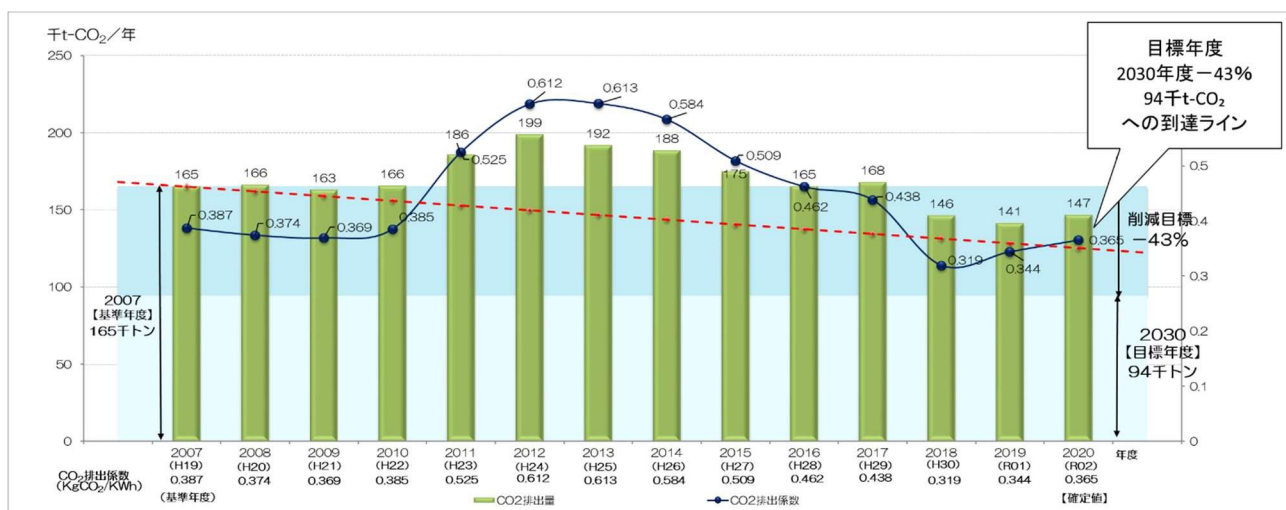
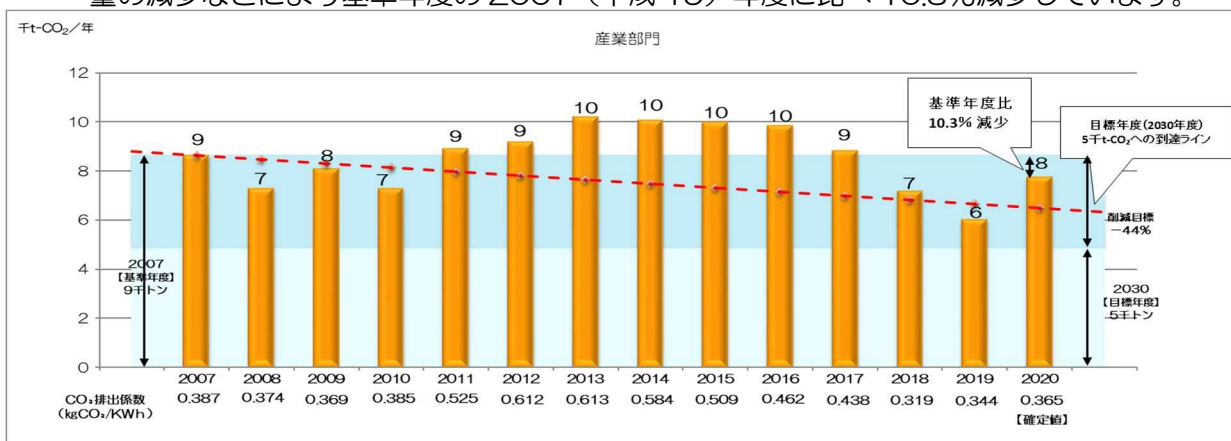


図 長与町の温室効果ガス排出量の推移

(2) 部門ごとのCO₂排出量の推移

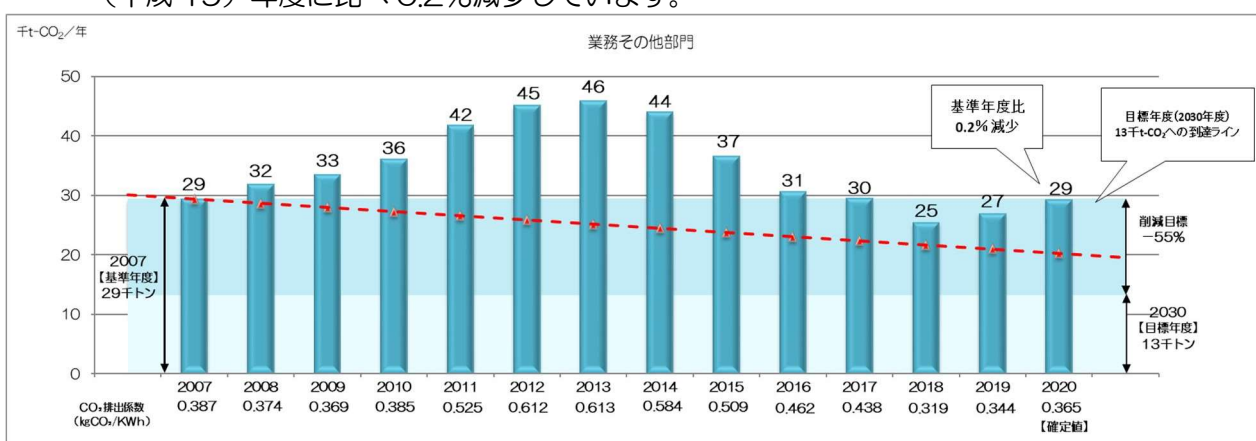
ア 産業部門（農林業、水産業、鉱業、建設業、製造業）

2020（令和2）年度の排出量は、排出係数の影響も受けつつ、都市ガス使用量、電気使用量の減少などにより基準年度の2007（平成19）年度に比べ10.3%減少しています。



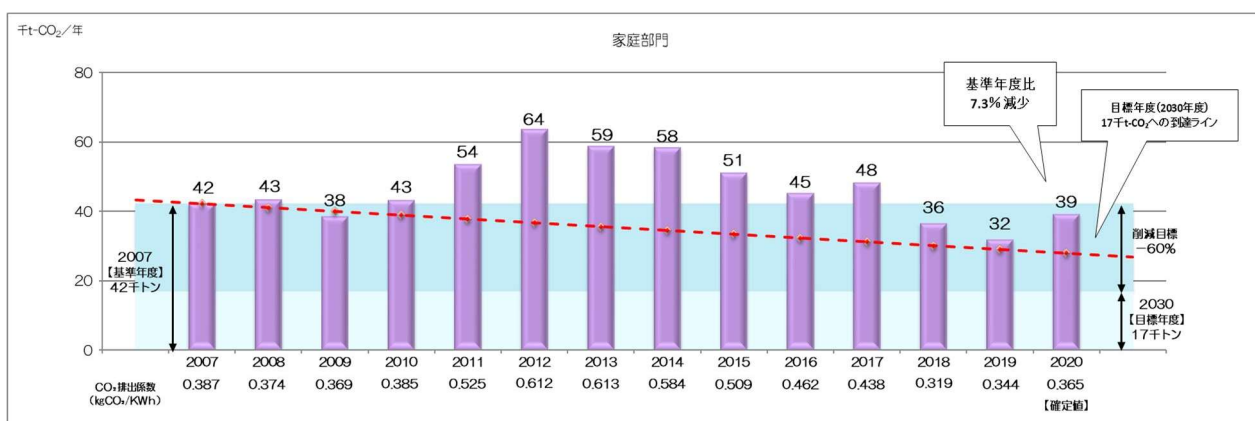
イ 業務その他部門（商業、サービス、事務所、病院など）

2013（平成25）年度以降は減少に転じており、排出係数の影響も受けつつ、都市ガス使用量、電気使用量の減少などにより、2020（令和2）年度の排出量は、基準年度の2007（平成19）年度に比べ0.2%減少しています。



ウ 家庭部門

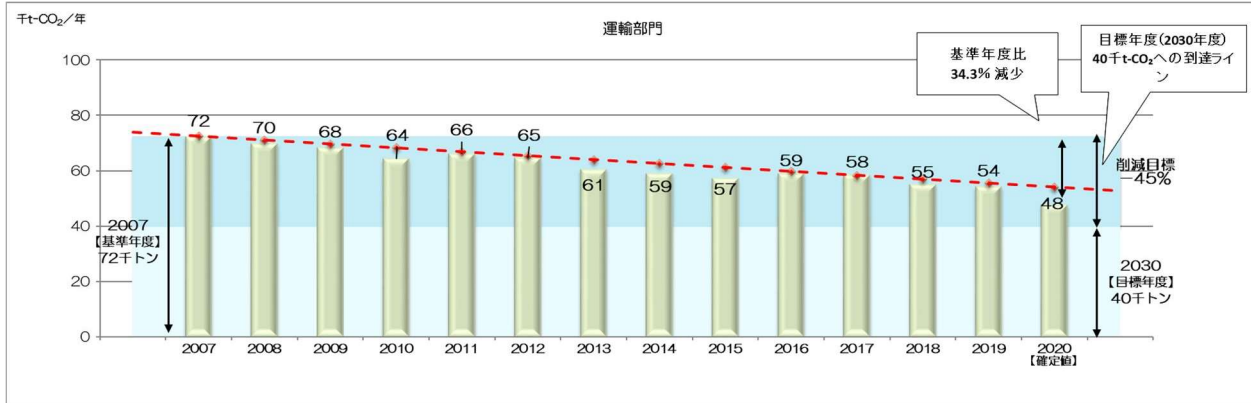
2020（令和2）年度の排出量は、排出係数影響を受けつつ、LPガス、灯油の使用量減少などによって、基準年度の2007（平成19）年度に比べ7.3%減少しています。



第2章

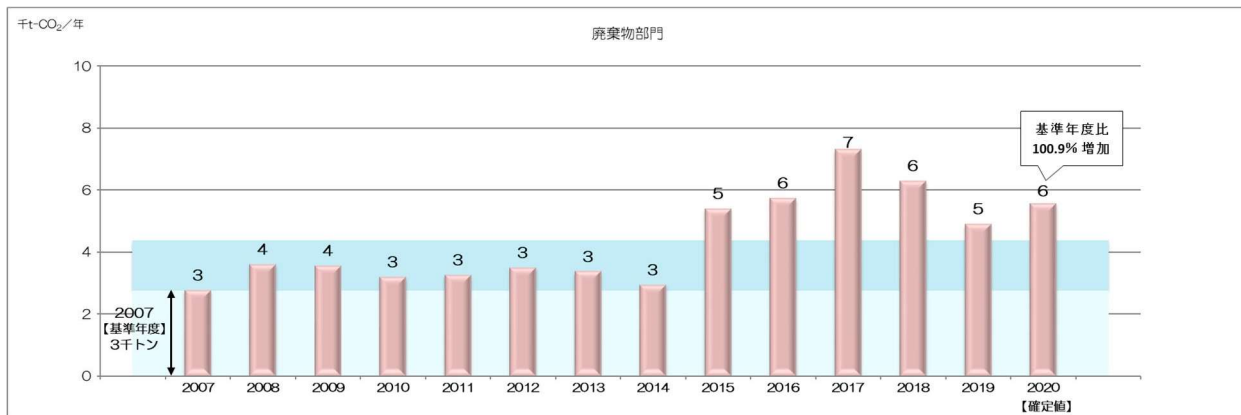
工 運輸部門（自動車、鉄道、国内船舶）

長与町の自動車保有台数自体は増加傾向にあるが、自動車の燃費性能の向上により燃料使用量が減少しており、2020（令和2）年度の排出量は、基準年度の2007（平成19）年度に比べ、34.3%減少しています。



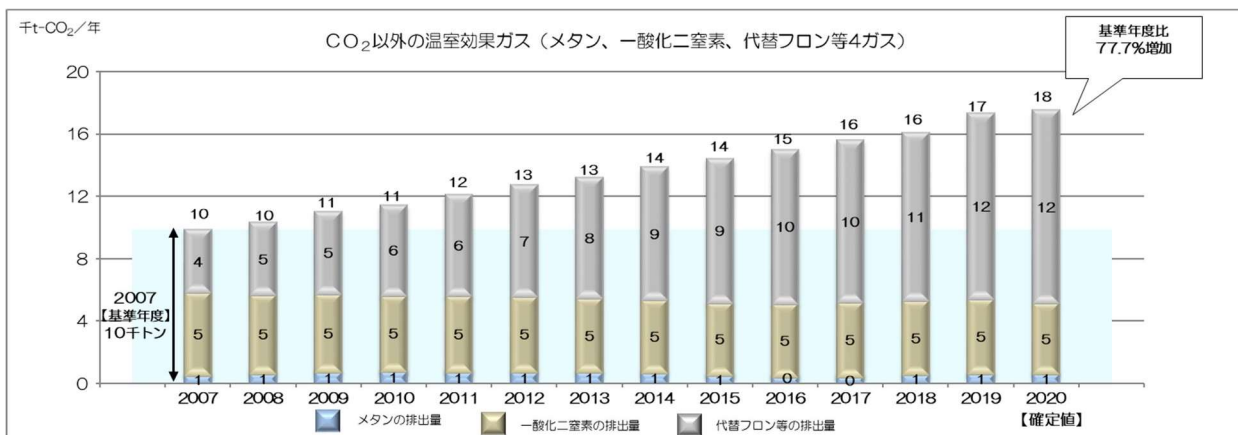
オ 廃棄物部門（一般廃棄物、産業廃棄物の焼却）

2020(令和2)年度の排出量は、一般廃棄物中の廃プラスチック類比率の増加などにより、基準年度の2007（平成19）年度に比べ約100.9%増加しています。



カ CO₂以外のその他ガス（メタン、一酸化二窒素、代替フロン）

近年、空調機器などに使用される冷媒のオゾン層破壊物質からの代替として、温室効果ガスである代替フロンなどが増加傾向を示しており、2020（令和2）年度の排出量は、基準年度の2007（平成19）年度に比べ77.7%増加しています。



（注）四捨五入の関係で計が一致しない場合があります。

4 時津町

(1) 時津町の温室効果ガス排出量

時津町における2020（令和2）年度の温室効果ガス総排出量は169千トンで、基準年度である2007（平成19）年度と比べると10.8%（20千トン）の減少となっています。

CO₂排出量の推移を部門別で見ると、2007（平成19）年度と比較すると、「業務その他部門、廃棄物部門、その他CO₂以外部門」は増加傾向を示し、「産業部門、家庭部門、運輸部門」は減少傾向を示しており、これまでの推移をみると、長崎市と同様に、2011（平成23）年3月に発生した東日本大震災以降、原子力発電所の稼働が順次停止したため、火力発電所の稼働が増加し、電力使用量当たりの二酸化炭素排出量を示す排出係数が増加したことで、排出量も増加傾向を示していましたが、2013（平成25）年度をピークに、九州電力（株）川内原発等が再稼働されたことに伴い、排出係数が減少し、併せて排出量も減少傾向を示しています。

表 時津町の温室効果ガス排出量の推移

千t-CO₂

年度	CO ₂ 排出量 ^{※1}					その他 ^{※2}	合計
	産業	業務その他	家庭	運輸	廃棄物	CO ₂ 以外	
2007 (平成19)	45	36	29	68	3	9	190
2008 (平成20)	42	39	31	66	4	9	191
2009 (平成21)	42	42	27	63	4	10	188
2010 (平成22)	37	45	30	59	3	10	184
2011 (平成23)	42	52	37	60	4	11	205
2012 (平成24)	44	57	44	60	4	12	219
2013 (平成25)	52	57	41	56	4	13	223
2014 (平成26)	59	60	41	56	3	13	233
2015 (平成27)	46	50	35	54	5	14	204
2016 (平成28)	41	42	31	56	5	14	189
2017 (平成29)	32	40	34	56	7	15	183
2018 (平成30)	25	34	25	53	6	16	159
2019 (令和元)	29	36	26	53	5	16	166
2020 (令和2)	34	38	28	48	5	17	169

（注）四捨五入の関係で計が一致しない場合があります。

※1 各部門の特徴は「参考資料（資2）」に掲載しています。

※2 その他とは、メタン、一酸化二窒素、代替フロン等4ガスの二酸化炭素以外の温室効果ガスをいう。

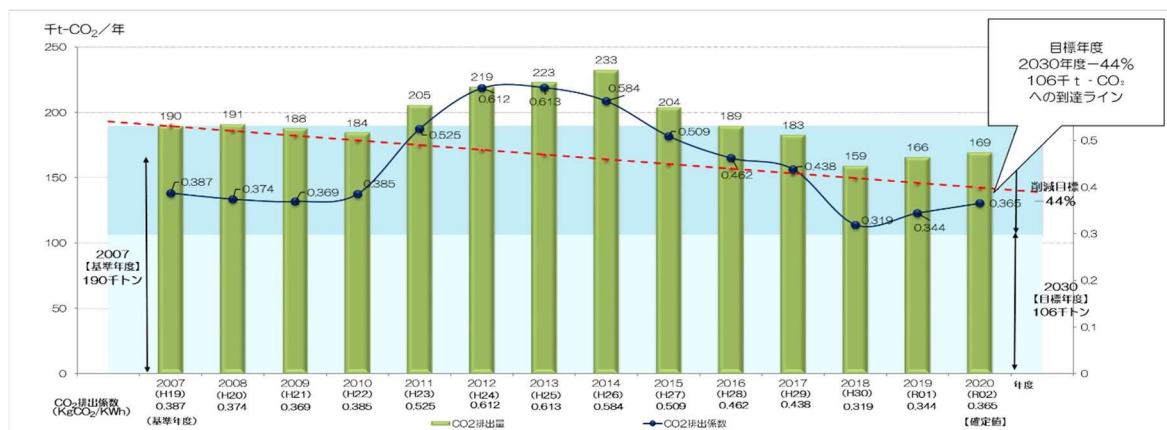


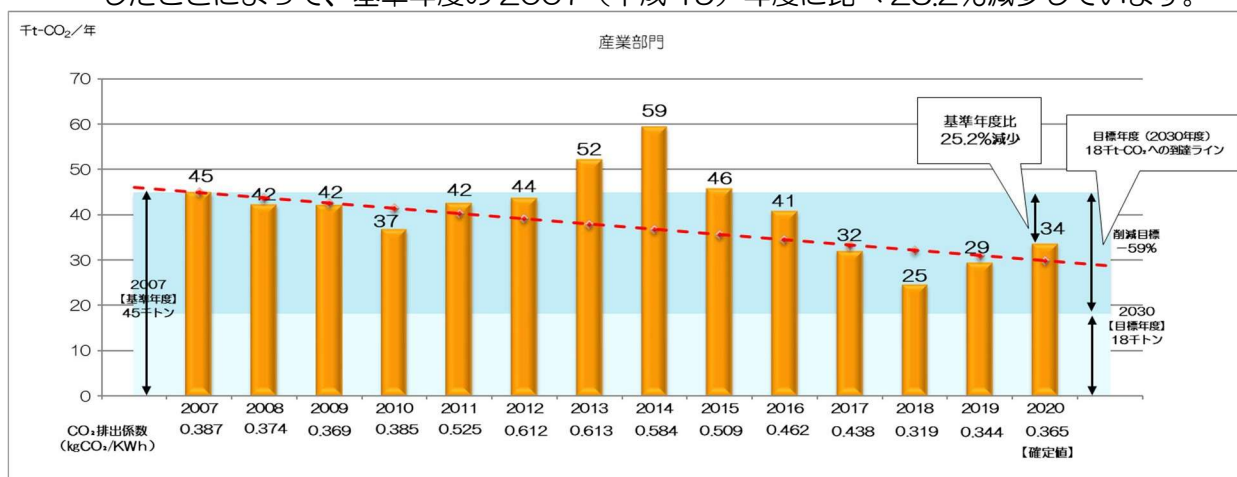
図 時津町の温室効果ガス排出量の推移

第2章

(2) 部門ごとのCO₂排出量の推移

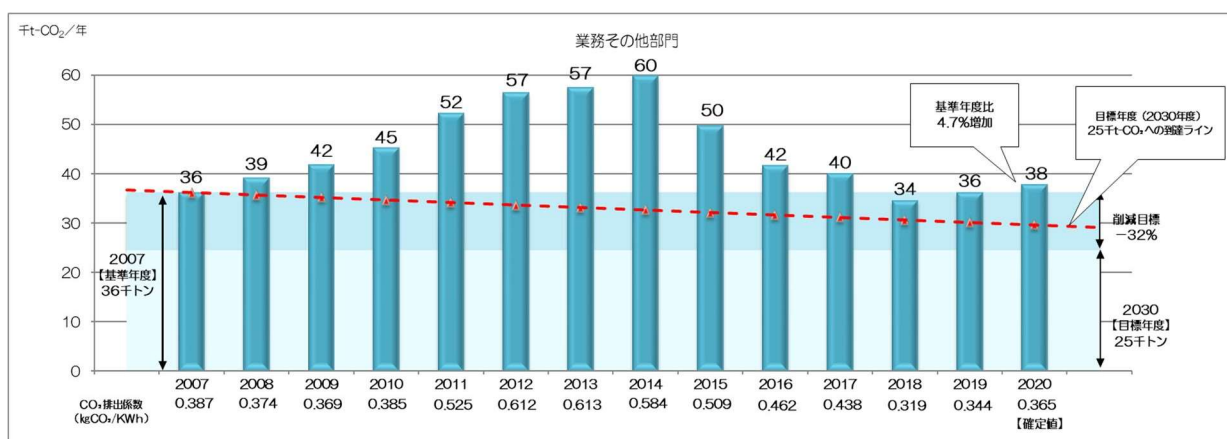
ア 産業部門（農林業、水産業、鉱業、建設業、製造業）

2020（令和2）年度の排出量は、排出係数の影響に加え、都市ガス及び電気使用量が減少したことによって、基準年度の2007（平成19）年度に比べ25.2%減少しています。



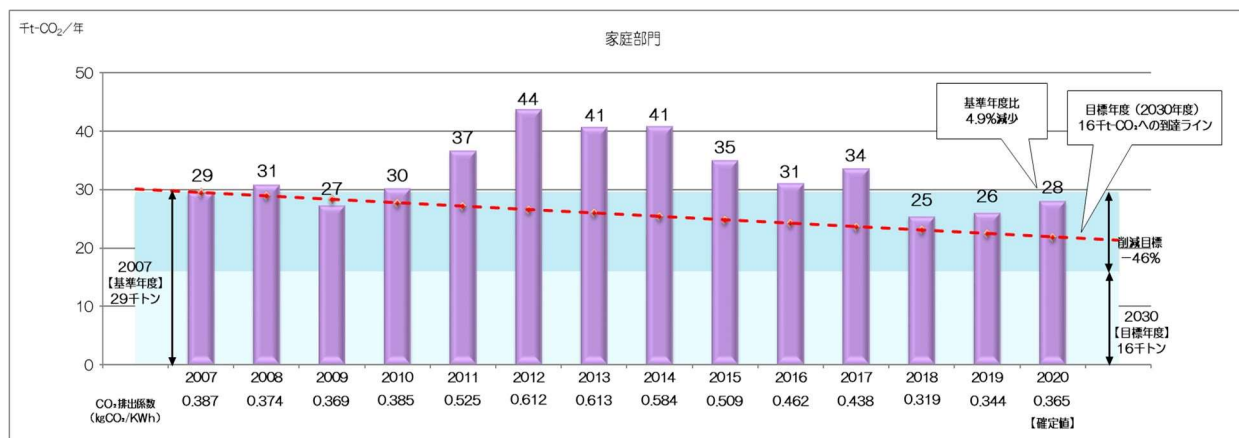
イ 業務その他部門（商業、サービス、事務所、病院など）

2020（令和2）年度の排出量は、排出係数の影響等によって、基準年度の2007（平成19）年度に比べ4.7%増加しています。



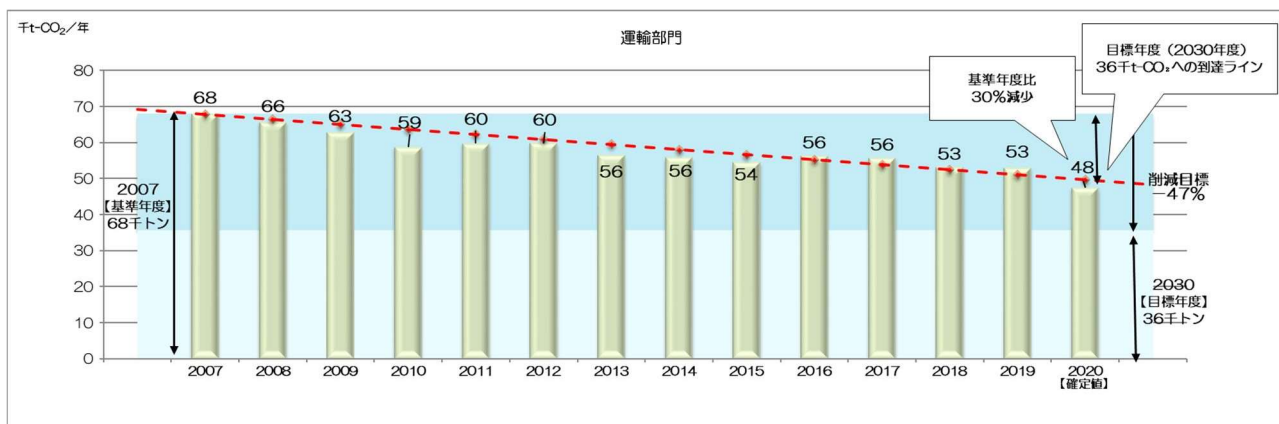
ウ 家庭部門

2020（令和2）年度の排出量は、排出係数の改善に加え、都市ガスの使用量減少によって、基準年度の2007（平成19）年度に比べ4.9%減少しています。



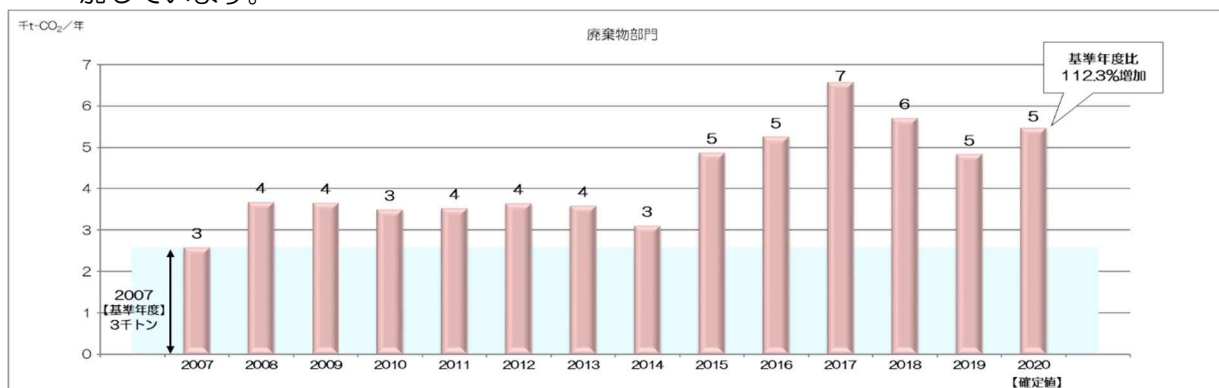
工 運輸部門（自動車、鉄道、国内船舶）

2020（令和2）年度の排出量は、燃費性能の向上による燃料の使用量減少により、徐々に排出量も減少傾向にあり、基準年度の2007（平成19）年度に比べ30.0%減少しています。



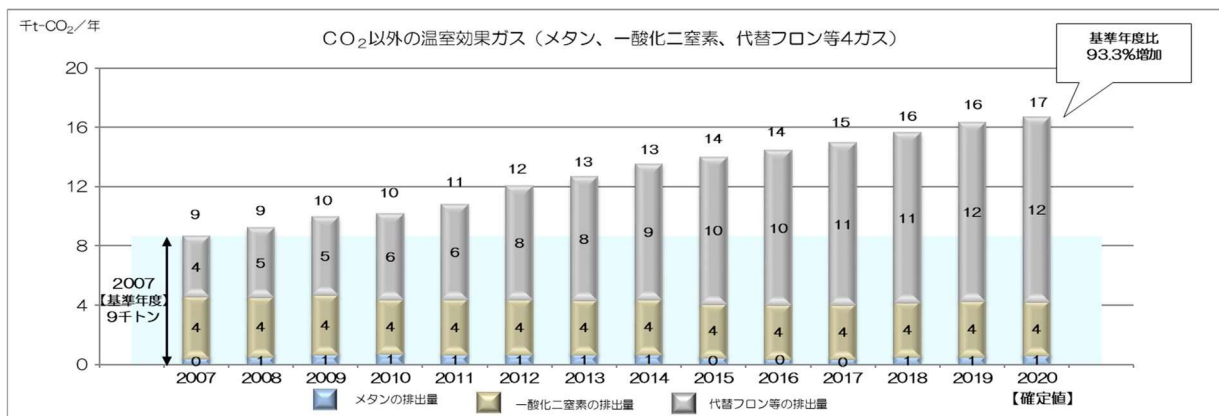
オ 廃棄物部門（一般廃棄物、産業廃棄物の焼却）

2020（令和2）年度の排出量は、新たな焼却施設の稼働に伴い、プラスチック製品を燃やせるごみで回収するようになった2015（平成27）年度以降、焼却する一般廃棄物中の廃プラスチック類比率の増加などにより、基準年度の2007（平成19）年度に比べ112.3%増加しています。



カ CO₂以外のその他ガス（メタン、一酸化二窒素、代替フロン）

近年、空調機器などに使用される冷媒のオゾン層破壊物質からの代替として、温室効果をもたらす代替フロンなどが増加傾向を示しており、2020（令和2）年度の排出量は、基準年度の2007（平成19）年度に比べ93.3%増加しています。



（注）四捨五入の関係で計が一致しない場合があります。

第2章

第2節 温室効果ガス排出量の比較

1 国・県との構成比の比較

2020（令和2）年度の温室効果ガスの部門別排出量の割合を見ると、長崎市、長与町、時津町ではそれぞれ、業務その他部門、家庭部門、運輸部門で約7割を占めています。

国の割合を見ると、業務その他部門、家庭部門、運輸部門で約5割ですが、産業部門は圏域よりも高い割合となっています。これは、圏域における第2次産業の割合が国に比べて少なく、第3次産業の割合が高いことによると考えられます。

県の割合をみると、業務その他部門の割合が圏域と比べ少なくなっています。

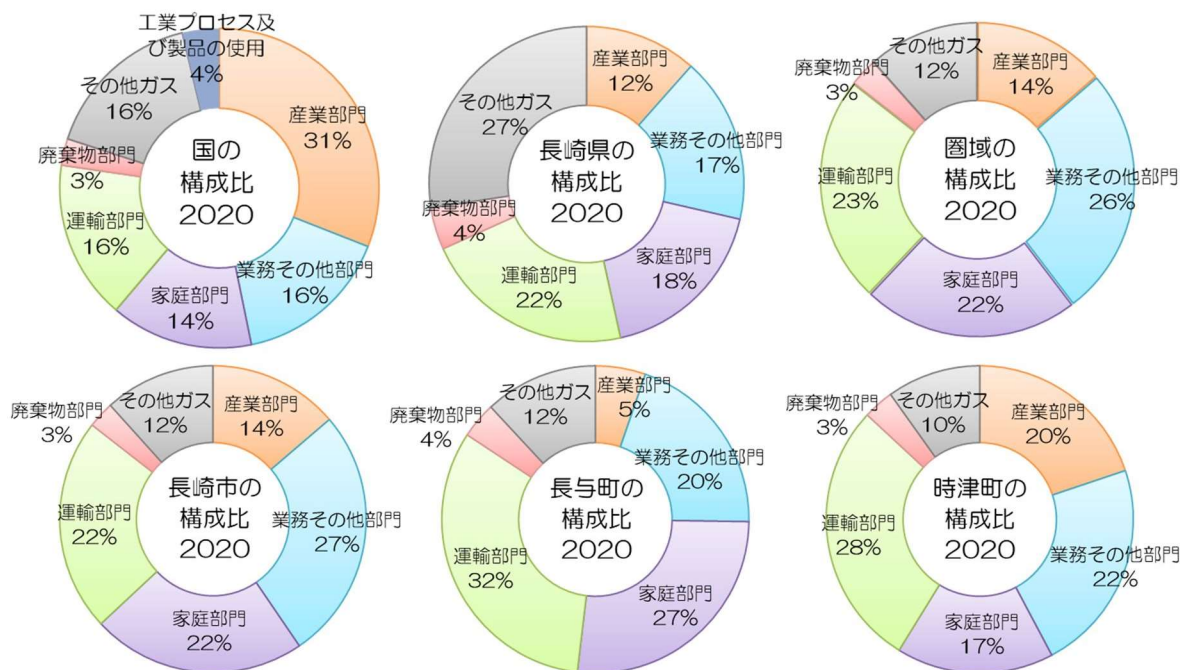


図 温室効果ガスの部門別排出量の割合の国・県との比較

2 国・県との1人あたりの温室効果ガス排出量の比較

1人あたりの温室効果ガス排出量について、下図のとおり、国・県の温室効果ガス排出量と比べると、長崎市は、業務その他部門において長崎県よりも高い数値となっており、長与町は全ての部門において下回っています。時津町は、商工業施設も多く、産業部門、業務その他部門、運輸部門において離島等も含めた長崎県より高い数値となっており、国に近い数値となっています。

表 1人あたりの温室効果ガス排出量（2020（令和2）年度） 単位：t-CO₂/人

	圏域	長崎市	長与町	時津町	長崎県	国
総排出量	4.8	4.9	3.6	5.7	6.0	9.1
産業部門	0.7	0.7	0.2	1.1	0.7	2.8
業務その他部門	1.3	1.3	0.7	1.3	1.0	1.4
家庭部門	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.3
運輸部門	1.1	1.1	1.2	1.6	1.3	1.5
廃棄物部門	0.1	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3
その他	0.6	0.6	0.4	0.6	1.7	1.8

（注）四捨五入の関係で計が一致しない場合があります。

第3節 地球温暖化に関連する地域課題

圏域における地球温暖化に関連する代表的な地域課題は以下のとおりです。

これらの地域課題の解決に取り組んでいくことで、2050年「ゼロカーボンシティ」という大きな目標の達成を目指していきます。

1 温室効果ガス排出量

一市二町いずれも、業務その他部門、家庭部門、運輸部門の3部門からの温室効果ガス排出量が大きな割合を占めているため、今後、これら3部門に重点を置いて着実に取組みを推進していく必要があります。



2 気候変動に伴う大規模災害のリスク

温室効果ガス排出量の増加に伴う異常気象が世界中で頻発化・激甚化しており、圏域内でも台風や豪雨災害などによる被害が発生しています。圏域の地域住民の安全を確保するためにも、早急に気候変動の原因の一つと考えられる温室効果ガスの削減を図っていかねばなりません。

(詳細は第7章をご参照ください。)



写真 平成29年九州北部豪雨
(出典 国土交通省 HP)

3 再生可能エネルギーの導入

圏域内で導入されている再生可能エネルギーの内訳としては、大部分が太陽光発電となっていますが、再生可能エネルギーの導入量は圏域全体の電気使用量に対して約10%以下となっています。2050年「ゼロカーボンシティ」を実現するためには、再生可能エネルギーの効果的な導入、利活用を推進していかねばなりません。

(出典 環境省「自治体排出量カルテ」)



写真 ながさきソーラーネットプロジェクト〔メガ〕三京発電所

4 エネルギー代金の域外流出

圏域全体では、年間で約831億円のエネルギー代金が域外に流出しています。そのうち、石油・石炭製品の流出額が最も多く約461億円が流出しており、次いで電気の約310億円となっています。エネルギーの地域内循環を推進していくことで、温室効果ガスの削減に加え、地域の経済活動の活性化にもつなげていくことが大切です。

(出典 環境省「地域経済循環分析」)

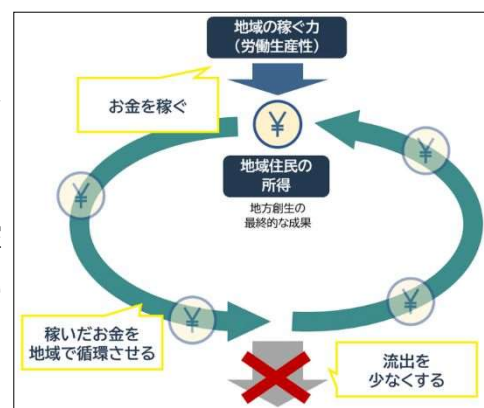


図 資金の地域内循環
(出典 環境省 HP)

